

連載

ネグリ・ハートを読む

第一回 現代の思想家

幾瀬仁弘

連載にあたって

冷戦終結後、ネグリ・ハートは、「帝国」という概念を提示することで、ドラスティックに変化する世界政治・経済を読み解きたいという人々の思いに応えた。この企ては瞬く間に世界中で話題となったが、しかし最近では、彼らの名前を持ち出しながら世界情勢について語られることはほぼなくなった。流行が過ぎ去ったと言え、それまでのことかもしれないが、時代が彼らの言説をのりこえてしまったということがあるのか。もはや傾聴に値するものはなくなったのか。確かに話題になっていた当時から賛否両論があったわけだが、しかし彼らの思想はただけ理解されていたのだろうか。

今ここで彼らの著作に目をやるとき、気づかされる。彼らは「早すぎた」のだ。むしろ時代がやっとならぬ言説に追いついてきたのだ。

これから「ネグリ・ハートを読む」という連載を行う中で、ネグリ・ハートの思想とはどのようなものであったのかを検証する。そのためにはまずは正確な理解である。これに心がけた上で、混迷を深める世界を読み解くための一つの参照軸を得ていくことを目指す。

現代の思想家

一九九〇年、イラクがクウェートに軍事侵攻した事に対し、なぜか米国がしつやり出てきて、サウジアラビアなど他国に呼びかけ、多国籍軍を編成し、イラクを空爆、湾岸戦争が始まった。国連は米国のこの行動を承認し、米軍を主力とする多国籍軍は圧倒的な軍事力でイラク軍を制圧、クウェートから一掃した。

イラクのクウェート侵攻に先立つこと一年前、ベルリンの壁が崩壊。そして湾岸戦争が勃発する直前、ソ連が崩壊した。第

二次世界戦後、長らく続いていた東西冷戦体制が終わりを告げるようになった。これで世界の二つの陣営に分けて両者が敵対し、憎しみ合う冷たい戦争状態から解放されると思った途端、湾岸戦争という熱い戦争が起ったのである。

米国は東西冷戦と湾岸戦争という二つの戦争の「勝利」に酔いしれた。米国のブッシュ大統領は、これからの世界には国連を中心とした「新世界秩序」が築かれると宣言した。これを思想的に表現したのが、米国のヘーゲル主義者フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」である。マルクス主義者たちは、共産主義社会を最終的な到達点として歴史は進展していくのだと主張し、この教義を信じてきた。ところが、社会主義国は現実の世界から消滅してしまった。いや、むしろ社会主義なり共産主義などしよせん幻想にすぎず、絵空事がある中で淘汰されただけで、米主主義を軸とした資本主義社会こそ、人類の最終的な到達点であり、そうである以上歴史はこれ以上展開することはない、と。

ところが、二〇〇一年、米国

で同時多発テロが勃発、世界を震撼させた。恐怖と不安と憎しみに包まれる米国は、同時多発テロを企てたと目される、ウサマ・ビン・ラディンを中心とするテロ組織アルカイダが活動拠点としたアフガニスタンに報復攻撃をしかける。アフガニスタン戦争が始まる。圧倒的な軍事力でアフガニスタンを制圧した米国は、まるで「ついでに」といった体で、大量破壊兵器を所持しているというかどで、イラクに軍事攻撃を行う。イラク戦争が開始された。

歴史は終焉などしていなかった。ヘーゲルは、歴史は矛盾や葛藤を契機にしながら展開するものであると述べたが、目の前にある現実の世界は大きな矛盾を抱え、爆発的なうねりを上げている。

二一世紀はこのような激動から始まった。そのとき、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは「帝国」という概念を創出した。「帝国」によって、この世界の現実を理解しようとしたのである。世界は「帝国」の時代である、と。

ポストモダン思想が世界の思想界を席巻する中、リオタールは「大きな物語の終焉」を唱えた。

二〇世紀の後半、マルクス主義が一身に担うことになる歴史の進歩、理想社会、それを築くことが可能とする理性という人間固有の能力、そして正義、等といった「大きな物語」を掲げる時代はもはや過ぎ去ったのだ。確かに、人々の理想と希望を表現してくれると期待され建設された現実の社会主義の現状は、その期待を裏切るものであった。しかもその社会主義を実現した東側の国々と西側の資本主義諸国家は対立し合い、軍事的均衡によってかろうじて保たれている冷戦構造は、地球の全表面を陰鬱で重々しい抑圧感で覆い、そこに生きる人々にもはや「理想社会」などの希望を一切持てない状況にしていた。そんな時代にあって、「大きな物語の終焉」は一定の説得力を持って人々に受けとめられた。

しかし、二〇世紀が終わりを告げようとしていたとき、世界の様相は一変した。かろうじて安定が保たれていた世界は、激変に次ぐ激変が繰り返される時代に突入し、混沌に支配された。そのときネグリ・ハートは再び、「大きな物語」の水準で世界について語り始めた。それが「帝国」論である。

【連載】ネグリ・ハートを読む (2) ネットワーク状の権力

としての〈帝国〉

幾瀬仁弘

国境を越えた経済活動が展開され、それに合わせて国内政治も営まれるグローバリゼーションの時代にあつては、どの国もこの趨勢から逃れられず、むしろこの中で有利な立場を得るこそが国家の命運を握る。

自国の経済権益を拡張するために国境を越えて他国に侵攻していく事態は、しかし現代に始まったことではない。帝国主義である。しかしネグリ・ハートは帝国主義の時代は終わったと言ふ。確かに第二次大戦後、帝国主義列強に支配されていた植民地国は次々と独立を果たし、これまでのように露骨な帝国主義的振る舞いをし、他国を侵略することは現代では許されないことにはなっている。とはいえ、帝国主義的傾向を持つている国家は、米国をはじめ、依然として存在する。しかし、そうした国家の現状を理解するにあつても、帝国主義という概念では

難しいとネグリ・ハートは言う。

もちろん、これは見解が分かれるところだろうし、ネグリ・ハートも著作を重ねていくうちにこうしたトーンを弱めていく。

だが、そもそも国民国家の役割が後景に退くようなグローバリゼーションの時代にあつては、旧来の国家認識では世界を捉えることは難しいということは言えるだろう。そこでネグリ・ハートが提示するのが〈帝国〉である。

〈帝国〉とは、多種多様な権力がネットワーク状に結びついたグローバル権力であり、支配的な先進国やIMF・世界銀行といった超国家的な政治的・経済的制度、諸種のNGOやメディア、コングロマリットといった一連の権力の間の、不均等ではあるが広範な協力関係に基づくものである。〈帝国〉的傾向を持つ世界における主体は国民国家ではなく、超国家的制度やメジャーな資本主義企業等である。

もちろん〈帝国〉の時代にあつても国民国家が消滅したわけではない。しかも国民国家間には優劣が依然として存在する。しかし、どのような立場であろうが、どの国民国家も現在の世界秩序を創出し、維持していくために協調せざるを得ない。これが〈帝国〉という世界秩序なのである。

〈帝国〉は具体的な制度でもなく、何らかの法によつて支えられたものでもない。さらには具体的な場所を持つものでもない。あたかもすべての国家の上に君臨しているかのように想定されたもの、すべての国家と個々人の政治的行為がそのようなものがあるかのような想定の下でなされているものである。想定物ではありつつも、〈帝国〉は各国内、および国際社会における政治・経済、そして戦争を具体的に遂行させる、あるいはその国家の国内外の政治行為に正統性を与える権威を産出し、契約を保証し紛争を解決するための強制権を持つ法的機関を産出する。こうした状況においては、〈帝国〉の下にある国家は一つの地域であり、〈帝国〉の下に生きる諸個人は〈帝国〉の臣民となる。

湾岸戦争終結直後に出版され

た『帝国』においては、〈帝国〉は「中心を持たないネットワーク状の権力」とされていたが、しかし米国は冷戦体制後の世界で唯一の超大国として君臨し、米国が中心となつて世界の政治と経済は動き、戦争が行われていたのは一目瞭然であつた。しかしそんな米国であつても、湾岸戦争では、戦争の大義(正義)を得るために国連のお墨付きを求め、さらには多国籍軍を編成し、でき得るかぎり国際的な協調の下で戦争を行おうとしていたし、その後行われたアフガン戦争、イラク戦争では「単独行動主義」的傾向が強く表れてはいたものの、他の先進諸国の同意を得るとともに戦争を行つていくかのように演出することに努めていた。世界の中心は確かに米国なのだが、露骨なまでに帝国主義的な振る舞いは「ある程度」抑制されていたのである。

だが、国際政治・経済に米国という中心があつたことは疑う余地はない。

ところがイラク戦争後、世界の様相は徐々に変化してきた。イラク戦争で、米国はフセイン政権を打倒し、「勝利」宣言したものの、戦争の正当性として当初主張された大量破壊兵器の存

在は結局認められなかっただけでなく、戦争終結後築かれるはずの「自由と民主主義」の国家は実現されなかった。そればかりでなく、イラクの地は無秩序が支配し、テロリストたちが跋扈する状態になり、さらには米軍のイラク駐留が自国の政治経済の足かせになつてしまった。

こうした状況の中、国際政治・経済における中国の台頭は目覚ましくなつており、軍事的な伸張も米国には無視できなくなつていった。米国は経済的・軍事的な対中包囲網を築くことは世界戦略の最重要課題としつつも、しかし財政難で苦しむ中では自力でこれを成し遂げることができない。そこで米国がとつた戦略が、自国が世界戦略の構図を描きつつ、可能なかぎり軍事的部門も現地国家に担わせることである。二〇一五年の夏に強行採決された日本の安保法制は、このような米国の軍事戦略に沿つたものであつたのだ。しかも米国にとつてはロシアやEUの存在も無視できない。米国の覇権が凋落していく現代の世界はまさに「中心を持たないネットワーク状の権力」へと傾きつつあると言えるかもしれないのだ。

【連載】ネグリ―ハートを読む(3) 例外状態の常態化

幾瀬仁弘

「帝国」は、ローマ帝国に見られるように、「帝国」の下に生きる者たちに平和をもたらすものである。しかし、現代世界ではいたるところで戦争が行われている。とりわけテロリズムは世界中で巻き起こり、「対テロリズム戦争」は現代の国際政治の中核を形成している。この「対テロ戦争」に果敢に立ち向かうのが「帝国」である。これによって「帝国」は人々に平和をもたらすのである。しかし、逆から言えば、「帝国」は、だからこそつねに戦争を必要とするとも言える。戦争をのりこえ、自己の配下の人々に平和をもたらすことが「帝国」の使命であるなら、完全に平和になってしまうと「帝国」の存在意義がなくなってしまうからだ。現在私たちの前で繰り広げられる「対テロ戦争」は、むしろ「帝国」の維持には不可欠なのである。

戦争とは、主権を有する政治存在が行うものと考えられてきた。主権とは、いわば他者に命令したり、何かを禁止したりする力であり、しかもその命令や禁止の行使が正当であることを保証するものである。近代においては主権を有すると認められていたのは国民国家だけである。ところが国民国家の主権は減退し、それに代わりグローバルな「帝国」が主権を担いつつある。現代の世界で実際に行われている戦争の多くは国民国家間の武力衝突ではなく、片方の陣営は主権を持たないテロ組織等の民間組織である。これは、今まで国際法で規定されてきた「戦争」ではなく、ある主権領土内での「内戦」である。今世界で行われている戦争は「帝国」の下での「内戦」なのである。この内戦を戦うこと、内戦を制圧すること認められ、私たちにそれを命令する権限を持つのは「帝国」だけである。それゆえ、グローバルな内戦に対応するには従来の国際法の枠組みは有効でなく

なっている。

近代の主権理論では、戦争を日常世界からその外部へと追いや、恒常的な戦争状態を消滅させることが目指されていた。主権を有する、つまり戦争を起こす権利は君主や国家だけに限られ、その相手も別の主権権力に限られていた。言い換えれば、戦争は社会内部から追放され、国家の外部で国民国家という形でのみ起こせるものであったということである。こうして戦争は「例外」となり、平和が「常態」となる。そして国家内部での衝突は、政治的駆け引きによって解決すべきであるとされた。クラウゼヴィッツの「戦争とは別の手段による政治の継続である」との言葉にもこのことはよく表れている。戦争は社会の外部にのみ存在し、社会内部では平和が常態化しているはずなのだ。戦争とはまさに「例外状態」であると。

ところが、今日の世界は、逆に戦争が常態化し、平和な状態と戦争状態の区別が曖昧になっている。「例外状態」が常態化し、永続し、全般的なものになったのである。

「例外状態」とはもともとドイ

ツ法に見られる伝統的な概念であり、憲法や法の支配を一時的に停止することを指す。フランス法の戒厳令やイギリス法の非常時指揮権も同様の概念である。今日の世界は、例外状態が常態化した世界である。そうであるなら、法の支配が停止した状態が日常になったことを意味する。もちろん、例外状態においては民主主義的機能も政治の中から排除される。

ネグリ―ハートはこの「例外状態」をもう一つの例外に結びつける。米国が振りかざす「例外主義」である。米国には二つの相容れない例外が併存している。米国はその建国以来、ヨーロッパ式の主権形態に見られる腐敗からの例外であると自らを主張してきた。それゆえ米国は、共和主義の美德を世界の先頭に立つて示す役割をつねに果たさねばならない。例えば、米国は民主主義や人権、国際的な法の支配を世界に広めるリーダーにならねばならないと。

しかしその一方で、米国例外論には「法からの例外」という意味が含まれる。例えば、環境問題、人権、刑事法廷その他に関する国際協定から自らを除くし、自国の軍隊は先制攻撃、軍

部管理、違法な拘留などに関して、他国が従うべきルールに自分たちは従う必要はないとする「例外論」である。

もちろん米国自身にとつては二つの「例外論」の間には何ら矛盾はない。米国は共和主義の美德を体現しているのだから、その行動はつねに善であるはずだ。国際法は悪い国家を抑えるためだけに用いられるのであり、善のみを行う米国には適用する必要がなく、米国はそれに従う必要もないというわけだ。だが、そもそも共和主義の理念は、自由、平等、民主主義の実現を不可能にさせてしまう、法を超越した支配者の出現の阻止にある。それゆえ、米国が主張する例外論は本来は矛盾しているのだ。

ネグリ―ハートは、米国だけがグローバル秩序を支配する例外的な力と能力を持った唯一の国であるという例外論こそが重要であると言う。こうした考え方に従えば、危機に直面したときには例外的な力を持つ者が法を超越し、統制権を握らねばならないことになる。ここには道徳的な正当性は一切なく、あるのは単なる力の問題である。米国が今日の国際政治の中で演じているのはこうした役割なのだ。

【連載】ネグリ＝ハートを読む(4)

警察活動としての軍事活動

幾瀬仁弘

クラウゼヴィッツは「戦争とは別の手段による戦争の継続である」と述べたが、戦争が日常化した現代においては、むしろ政治が別の手段によって行われる戦争になりつつある。戦争こそが日常社会の主要な組織原理になったということである。

こうした時代にあつて、ネグリ＝ハートはフーコーによって示された「生権力」に注目する。フーコーは、生を与える権力である福祉社会が、他方では戦争を行う社会、死をもたらす権力であることを明らかにしたが、これは戦争における原理が、日常の社会の隅々にまでいき渡り、社会形成の原理になっていることを示した。戦争は、生権力の体制、すなわち住民を管理するだけでなく、社会生活の全側面を生産・再生産することを目的とする支配形態となったということである。

こうした戦争は明確な空間的・時間的境界を持たない。国民国家が主体となつて行われてきた戦争は、特定の場所で行われ、空間的に明確に限定され、降伏や勝利、あるいは当事国間の停戦協定によって終結するのが一般的であり、時間的にも限定されていた。これに対して現代の戦争は、「対テロリズム戦争」が典型的に示しているように、世界中に無際限に拡大され、何十年、何世代にも渡つて無期限的に続けられていく可能性がある。社会秩序を創出するための戦争には終わりはしない。そのためには継続的な暴力の行使が必要になる。この戦争では勝利は明確に示されることはない。いやむしろ、それゆえに常に勝ち続けねばならない。そのとき戦争は、警察活動と区別ができず、一体化する。軍事活動が潜在的に警察活動的な側面を強く持つよう

になるということだ。

こうした事態が国際関係と国内政治とを一体化させる。とりわけ対テロ戦争においては、テロリズムに対する警戒が日常的に行われるようになり、日常生活に潜むテロリストを摘発するなどして、テロリズムを未然に防ぐ警察活動と軍事活動とが混然一体となつて行われるようになる。警察活動と軍事活動がともに「セキュリティ」を目的としながら展開されることで、以前では国民国家の外部にあつた戦争が、内部へと持ち込まれる。国外では低強度の戦争を、国内では高強度の警察行動が行われるようになったのだ。すると、これまでの国外の外に存在されたとされた「敵」は、国家や資本に抵抗する国内の「危険な階級」と区別ができなくなつてしまう。

テロリストは「悪」であり、それゆえ対テロ戦争は「正義」である。政治家たちやジャーナリストたちは声高に叫び、テロリズムに怯える人々もこれを当然のものとして受け入れる。対テロ戦争は「正義」であるのだ。「正義」という言葉の下で、地球上のすべての人々が、テロリズムという抽象概念や実践に対抗

すべく一致団結することが促される。「正義」を体现するこの戦争は、「正義」であるゆえに、個別の利害を超えた、人類全体の普遍的なものであるとされる。従つて、この戦争に反対する者は、テロリストの一味であり、人類全体に対する裏切者となる。「正義」としての対テロ戦争一色で染め上げられた社会は、実に非寛容な社会と化す。

このような社会においては、人々の自由は次々に制限され、投獄件数が増加する。政府の国民管理の手段がこうしたことを中心にしながら押し進められるようになり、いわば恒常的な社会戦争が巻き起こる状態と化す。もちろん、このような社会の中では民主主義も停止される。例外状態が日常化した世界である。

近代における戦争は、破壊的ではあるが肯定的に捉えられてきた側面もある。貴族的な世界では、戦勝者には名誉や称賛の称号が与えられ、社会下層の人々においては戦争は社会連帯の構築をもたらしものであった。あるいは、戦争による破壊の後は必然的に新たな社会秩序の構築がなされる。このような意味では、戦争は社会的生の一要素ではあつても、生のすべてを覆

い尽くすような絶対的なものではなかった。

ところが、戦争技術の発展によつて大量破壊兵器の登場、つまり人類全体を破壊させることが可能な兵器が開発されることで、戦争は絶対的なものとなつた。二〇世紀の大量破壊兵器の登場によつて、死の大量生産は極致に達した。象徴的にはヒロシマとアウシュヴィッツ、核兵器と大量虐殺(ジェノサイド)である。これらは生命に直接働きかけ、歪め、消滅させてしまう能力を持つ。こうした破壊手段を持つ権力はまさに生権力、しかも最も残酷で否定的な意味での生権力である。生権力とは、一個人だけでなく、集団を、さらには人類全体の死を直接支配する権力である。

しかし、極限的な死の大量生産の技術を獲得した生権力は、とはいえず国民の多くを殺してしまうことはできない。それゆえ、大量破壊兵器は脅威として用いるか、用いてもきわめて限定的でなければならぬ。そもそも生権力は「生を与える権力」である。それゆえ、グローバルな戦争は死をもたらすだけでなく、生を生産し調整しなければならぬのだ。

【連載】ネグリ＝ハートを読む(5)

防衛からセキュリティへ

幾瀬仁弘

「戦争」概念の転換

「防衛」から「セキュリティ」へ。これは、二〇〇一年九月一日以降、対テロ戦争の中で

米政府が打ち出した政策転換であり、それが意味するのは、現在の国内の社会的・政治的秩序を維持することからそれを変革することへ、そして戦争を外からの攻撃に反応する受動的な姿勢から先制攻撃を行う積極的な姿勢へと転換することである。

しかし従来、民主主義国家であれば、どの国家も他者を軍事侵略することは許されていなかったし、そうした国家の憲法は議会に対して防衛戦争を宣言する権限しか認めてこなかった。同様に国際法においても、これまでどの国家も、自らの主権を守るために予防攻撃や先制攻撃を行うことは禁止されていた。ところが今日においては、セキュリティの名の下に予防攻撃や先

制攻撃は正当化されてしまう。もはや国境など意味がなくなり、それぞれの国家主権もないがしろにされる。セキュリティの重要性を主張する者たちは、実際にテロなどの脅威が起こってから行動するのでは遅すぎる、だからそれを未然に防ぐために積極的かつ恒常的に軍事活動＝警察活動を行わなければならないのであって、これによって安全な環境を構築するのだと言う。このように、セキュリティは、社会的生を全般的でグローバルに形作るという意味で、現代の生権力の主要な形態となっている。戦争は、もはや既存の権力構造に対する脅威、あるいは不安定をもたらす力ではなく、現在のグローバル秩序を創出し強化し続ける積極的なメカニズムの中軸に据えられた。現代世界では、かつて例外状態であった戦争は常態化

したということであり、言い換えれば、世界中が戦争状態と化したということである。こうした変化をもたらしたのが「セキュリティ」という合言葉であり、さらには、セキュリティは国の内外を問わず、軍事と警察の区別をなくしてしまい、恒常的な戦争活動を行うことに正統性を与える理由となっているのである。

「法」と「戦争」の逆転

「政治の延長」、つまり政治で解決できなかった問題を解決する最終手段として考えられてきた戦争が、今や政治そのものの基盤に移行した。〈帝国〉の権力は、戦争を終結させたり、外部へととどめておくのではなく、恒常的な戦争行動を直接の基盤にしながら規律的行政と政治的管理の体制を提示することで秩序を創出する。つまり、暴力を絶え間なく利用しながら、規律と管理を機能させるのである。

これによって、戦争は社会秩序を創出し維持することにおいて不可欠な活動になり、社会的生を統制することを目的とする生権力の一形態になった。

「政治の延長としての戦争」という考え方は、戦争を政治的な

制裁措置として捉えているが、こうした考え方の前提には戦争に関する近代の法的枠組みがある。そこには交戦権（戦争をする権利）と交戦法規（戦争行為を律する法的枠組み）が含まれる。近代においては、戦争は国際法の下で行われなければならないとされていたが、それは同時に戦争を合法化することにもなる。

しかし、戦争がグローバル秩序内部の政治の基盤とみなされるようになる、こうした近代的モデルは通用しなくなってしまう。かつての戦争が法的構造を通して統制されていたのに対し、今日の戦争は戦争そのものが法的枠組みを構築し、それを社会に強いることで社会を統制するようになったのである。

〈帝国〉生権力の「生産性」

例えば、アフガニスタンやイラクなどで米国が進めた「国家建設」――これまでの専制的な国家を消滅させ、「自由」で「民主主義的な」国家の建設――である。アフガンやイラクのようなテロリストが活動拠点とするような「不穏な地域」に秩序をもたらす、新国家の建設によってその地域を管理するのである。

だが、近代国家の建設は、長い社会発展の歴史の中で、その社会の内部から沸き起こった民衆の力によってなされるものである。しかし、アフガンやイラクで見られる国家建設は、外部から押しつけられたものであり、それは植民地主義時代の列強が地球を分割し、勝手に国境の線引きをしたプロセスと同じであることは言うまでもない。だが、こうしたことが「セキュリティ」の名の下で行われてしまう。「新たな何かを創出する」という意味では、こうしたことはセキュリティを目的とした生権力の「生産的な」側面であると言える。

こうした戦争の「生産的」側面は、冷戦終焉後の湾岸戦争においても、父親のブッシュ米大統領がクウェートの国家主権の回復を第一の目的としつつも、「新世界秩序」の創出を目指すというプロセスにおいても見られたことである。あるいはクリントン政権時においては、ユーゴスラヴィア内戦に対して人道主義的戦争や平和維持活動を通じてバルカン半島に新しい政治秩序をもたらすことが目指されたことも同様である。〈帝国〉の生権力は、戦争を基盤としながら、新しい世界を構築していくのだ。

【連載】ネグリ―ハートを読む(6)

〈帝国〉の暴力の正統化

幾瀬仁弘

国家暴力を正統化する

メカニズムの変化

主権とは、いわば他者に命令し、何かを禁止する力、しかもその命令や禁止の行使が正統であることを保証するものであるが、近代国民国家の主権の根幹の一つは、国家内部においても対外国諸国との関係においても、正統な暴力を独占していることである。国内では、国家は自国内の諸個人・集団・勢力に比して圧倒的に優位な暴力を行使する能力を有するだけでなく、その暴力の行使が合法であり正統であると認められている唯一の行為者である。国際的には、原則的にはどの国家も暴力を用いること、つまり戦争をする権利を平等に有することになっている。この権利の根拠は、もともと国内の法的構造にあったが、後に国際的な法的構造におかれるようになった。ところが、二〇世紀後半になると国家暴力を正統化するメカニズムが機能しなくなる。例えば、冷戦中の核拡散条約

や生物化学兵器に対する様々な規制等のように、国際法と国際協定の発達によって、ある国民国家による別の国民国家への正統な武力行使や兵器の集積に制限がかけられるようになる。これらによって同時に、東西の二つの超大国は軍事能力や交戦権において圧倒的な優位を保つことになった。なぜなら、この二つの国にはそれらの条約は適用されなかったからである。他方、国内では、人権意識の拡大とそれに伴う制度の設置等によって、国民国家がふるう暴力にも制限が加えられるようになった。こうした人権意識の拡大は、人権に基づく軍事介入や法的措置という形となって、たとえその国民国家の領土内であっても国民国家による暴力行使には正統性がないとされるようになった。このように、国民国家は領土の内外を問わず、以前のように自らの暴力の正統化に困難を抱えることになったのである。言うまでもなく、国家が自国の国民

や他の国家に対して行使する暴力が少なくなったわけではない。むしろ、事実はその反対であり、少なくなったのは、あくまでも国家暴力を正統化する手段である。では、自国の法的構造に代わって、何が国民国家の行使する暴力が正統化されるようになったのか？

国家暴力を正統化するもの、それは道徳性である

それは道徳性である

道徳性である。テロリストは「悪」であり、それと戦う軍隊は「善」を「悪」を一掃しようとしているのだから「善」であり、その戦いは当然「正義」である。この「正義」という道徳性が、国民国家の内外に対する暴力を正統化するものである。だが、「悪」のレッテルを張られたテロリストたちもまた道徳性を根拠にして自分たちの暴力を正統化する。例えば九・一一米国同時多発テロを領導したと言われるビンラディンも、南側の貧しく抑圧された人々のために、彼らを貧困と抑圧に追い込んだ米国を中心とした先進諸国に攻撃をするのだと主張していた。テロリストもそれと戦う国民国家の軍隊も、ともに道徳性を根拠にして自らの暴力を正統化するのだ。道徳性に根拠をおく主張は今日一

定の正統性を勝ち取ってはいるものの、しかしここから見えるのは、「視点を変えれば価値判断は変わる」という脆弱性である。

〈帝国〉の司法制度

こうした中、正統でない暴力を罰するための新しい制度が出現しつつある。旧ユーゴとルワンダに適用するために一九九三年と翌九四年に国連安全保障理事会によって設置された国際刑事法廷や、二〇〇二年にオランダのハーグに創設された常設の国際刑事裁判所(米国が加盟を拒否しているためその権限は大幅に減じられている)といった機関である。従来の国際法が国家主権や人民の権利を基盤にしていたことに対し、これらの機関は人道に反する犯罪や国際裁判所の活動といった概念を要素とする、つまり国民国家を超えた〈帝国〉の司法制度である。これによって、問題があると考えた国家とその支配者、そしてその国民の権利と主権を破壊するのである。例えば旧ユーゴで見られた、ミロシェヴィッチ前大統領以下元指導者に対してなされた国際刑事法廷である。彼らが国内法に違反していたかなどは問題ではなく、彼らは国内法だけでなく国際法の外で正統でない、つま

り「罪がある」と判断されたのである。彼らが犯したのは人道に反する罪である。それぞれの国家の主権も国内法も無視し、それゆえ国際法の枠組みも超えて機能するのが〈帝国〉の司法制度である。二〇世紀において、国際法が、強者が弱者にふるう暴力を正統化し、支持してきたのと同様に、これらの〈帝国〉の司法制度が弱者の罪を訴追し、強者の罪を見逃しているかを認識することは必要なことである。これらの司法制度が、国連安全保障理事会や先進諸国といったグローバルな支配権力に依存する限り、必然的にそうした国々の意向に沿い、〈帝国〉の政治的ヒエラルキーを再生産することになってしまう。それは、米国が自国の国民や兵士が国際刑事裁判所で裁かれるのを拒否していることに如実に表れている。米国は、例えば対テロ戦争で捕まえた他国の者たちをキューバの米海軍グアンタナモ基地に収容しているように、一方で超法規的な行動をとっているにも関わらず、他方では自国民が他国あるいは超法規的な法的機関で裁かれるのを拒否しているのだ。法の下での平等は、権力の不平等の前で脆くも崩れ去っている。

【連載】ネグリ＝ハートを読む (7)

暴力の正統性の構成物としての敵

幾瀬仁弘

戦争の「正しさ」の根拠

これまででは、どの国民国家も国際法上は戦争をする権利を持つとされ、国際法に違反しないかぎり「正しい」戦争が認められてきた。道徳性を根拠とする戦争も、既存の道徳的価値判断を基にしてなされるのだから、やはり「正しい」戦争である。しかし、その「正しさ」は予めあるのではない。戦争の正統性は、暴力の行使後の効果によってもたらされるのである。

つまり、戦争行為によってグローバルな無秩序を是正し、秩序を回復し、維持することができたとき、しかもその間にのみ、戦争の正統性が認められるのである。実際、米国のイラク攻撃はフセイン体制を打倒したものの、秩序回復をもたらすことができなかった。それゆえ米国国内においてもその正統性が疑われる結果となった。だが、イラクの地がテロリストたちの巣窟になっているという理由で再びイラクを攻撃することで正統性を再び得ることができると。それゆえ、暴力が秩序をもたらすことをやめたり、現在のグローバル秩序の安全性を維持するのに失敗すれば、その正統性がなくなってしまう。そういった意味では、実に不安定な正統化の形態ではあるが、米軍の権力のように、たとえば法や道徳に反しているても、その暴力が〈帝国〉の秩序の再生をもたらすかぎり正統化される。

〈帝国〉の暴力を正統化する「敵」の存在

したがって、〈帝国〉の暴力の正統化のためには、敵と無秩序の脅威がつねに存在することが必要になる。かつてシュミットは政治とは敵と味方の区別であると述べたが、戦争が政治の基盤になっている現代において、「敵」が正統性を構成する機能を果たしているとしても不思議ではない。しかも、敵はどこか特定の場所に具体的に存在するのではなく、どこにでも存在し、どこに潜伏しているのかわからない存在として想定されている。世界を覆い尽くす〈帝国〉の暴力が正統化されるためには、敵はそのようなものとして想定せざるを得ないのである。それゆえ、テロリズムという抽象的な戦争の対象も本当の敵ではない。本当の敵はテロリズムなどの秩序を破壊する具体的事象の背後にある何か得体的知れないもの、〈帝国〉に不安と恐怖を与える怪物のようなものである。テロリズムのようなものはせいぜい無秩序を生み出す徴候でしかないわけだが、しかしこれに対してセキュリティが強化される。

敵の存在こそがセキュリティの必要性を作り出すのである。

現在においても世界各地では継続的な武力紛争が幾千も行われている。国家による正統な武力の独占の低下、国民国家の主権機能の衰退が進む中で、紛争はイデオロギー、宗教、様々な要求やアイデンティティの問題など様々な原因で行われるようになった。問題なのは、こうした紛争を鎮圧するための用いられる暴力が、テロリズムに対する暴力と区別がつきにくくなっていることである。つまり、近代の価値基準が崩れつつあるのだ。正統な暴力と正統でない暴力、人々を解放するために行われる戦争と人々を抑圧する戦争との区別が曖昧になっっていることである。それは、〈帝国〉が行使する暴力が、グローバル秩序に脅威を与える者たち、つまり「敵」に対してなされるという一点に収斂するからである。

いつから現代のような戦争が始まったのか

現代のような戦争は突然生まれたわけではない。これまでの国際政治の歴史的推移

の中から生み出されたのだ。一九九一年に崩壊した冷戦は、戦争の概念そのものを変えていた。冷戦下では、武力による大量殺戮は行われなかったとしても、戦争そのものは終わっていないことは明らかだった。戦争が常態になったということである。そして、今、完全な形で日常が戦争状態となった。

しかし、この状況はいつから始まったのか。冷戦崩壊に先立つ一九七二年五月二十六日からであるとネグリ＝ハートは言う。この日付は米ソ二大超大国が、核兵器の製造を制限する弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約に調印した日である。この条約調印を境にして、戦争が国家の威信と力を示す指標という役割が揺らぎ始めたのである。核兵器は、その後も軍事戦略の要とはなっていくが、一方では常軌を逸した核軍拡競争の脅威は極致に達しており、実際はこの日以降、核ミサイルは暗い倉庫の中に埋もれていく。無制限かつ高強度の紛争と破壊を含む、近代における戦争は、徐々に力を失っていくのである。

形成されたか。二〇一三年一二月の国家安全保障会議NSCの創設がその端緒となった。「官邸主導の外交」が目的とされたが、実態は外交政策の中長期的な射程を持った緻密な議論抜きに「総理の意向」が幅を利かす場当たり的な外交が繰り返された。二〇一四年五月には、各省庁審議官級以上の約六百人の幹部人事を一元管理する内閣人事局が設置された。人事局長は安倍側近の萩生田光一から八月の内閣改造で警察・公安官僚の杉田和博官房副長官が後任となった。これもまた「総理の意向」が幅を利かす一因だ。例

えば加計学園の獣医学部新設を巡り「総理は自分の口から言えなから私が代わって言う」と前川前文科省事務次官に迫ったとされる和泉洋人首相補佐官は、辺野古の新基地建設でも力を発揮している。三月八日に佐藤一雄水産庁長官を官邸に呼びつけ、漁業権に関わる従来見解の変更を迫った。前川前事務次官は内閣人事局と官僚の関係を「蛇に睨まれたカエル」に例えた。二〇一三年十二月特定秘密保護法、二〇一五年九月戦争法、今年六月共謀罪法へと連なる一連の立法は、二〇一五年四月の日米新ガイドラインによ

る日米軍事一体化―米軍の補完部隊化の完成と相まって、治安国家化・戦争国家化を推し進めた。治安国家化の象徴として、共謀罪の先取りとも言われた二〇一六年夏以降の高江・辺野古の重弾圧がある。「中国と北朝鮮の脅威」を煽り立てて琉球列島の軍事要塞化を進め、沖縄への軍事植民地支配は飛躍的に強化される。

この「安倍一強」政治は、たとえ首相の首がすぐ変わっても、日本会議等の並行的権力網を配置したシステムとしての「一強政治」―権威主義的国家主義統治の本質は変わらない。今後、改憲日

程と絡み合いながら、二〇一八年「明治百五十年」奉祝から天皇代替わり、二〇一九年改元を経て、二〇二〇年オリンピックに向けて、権威主義的国家体制の再構築が進められる。政治と社会の断裂、政党政治の劣化、代表制民主主義の形骸化は敵支配者階級にとっても深刻な統治の危機であり、それが資本主義世界システムの行き詰まりを背景としている以上、展望のない権威主義的国家主義を突き進む以外にないのだ。これをいかに迎え撃つか。アジアへの植民地主義侵略と虐殺、その端緒となった琉球・アイヌモシ

【連載】ネグリ―ハートを読む (8)

軍事の革命

幾瀬仁弘

戦争と経済活動の緊密な結びつき

戦争は大規模な脅威に対する防衛という意味合いを薄めていき、小規模な脅威を数多く生じさせるという方向に変化し始めていた。戦争の焦点は、敵陣営全体を破壊することから、敵を攻撃させること、さらには敵を生産することへと移っていく。つまり抑制された戦争となったのである。

これによって米ソの超大国の行なう戦争は総力戦を想定されたものではなく、高強度の警察行動に従事するようになった。例えば、米国によるベトナムやラテンアメリカへの介入、ソ連のアフガニスタン侵攻である。

ここで注目すべきは、このような戦争の形態と目的の転換は、グローバル経済が大きな変容を遂げたのと同時期だったということである。ABM制限条約(弾道弾迎撃ミサイル制限条約)が、ニクソン大統領が米ドルと金の交換停止を発表した一九七一年のニクソン・ショックと一九七三年の第一次オイル・ショックの間になされているのは偶然ではない。どんな時代でも、戦争と経済活動は結びついてきたのだが、とりわけポスト近代の戦争行為は、経済的生産の転換と緊密な関係を持っている。

近代の戦争と近代産業は互いに手を携えて発展してきた。近代戦争は、大規模産業による大量生産

を可能にする技術の発展がなければ不可能だったし、戦争はそれをさらに助長した。近代の資本主義は大量生産・大量消費を特徴としているが、これを可能にしたのがフォードイズムである。かつての軍事管理はフォードイズムを基盤にしていたが、今日の軍事管理とその組織は、主として通信・情報技術を基盤にしながら、核兵器や化学兵器技術に加え、バイオテクノロジーを動員して組織されている。それゆえポスト近代の戦争は、ポストフォードイズムの生産と共通する多くの特徴を持っているのだ。

米軍における軍事の革命

当然のことながら、戦争の変容に伴って、軍隊や軍事活動も変化を求められる。冷戦終結以降、米軍においては「軍事の革命」(RMA)と呼ばれる動きが始まった。RMAには三つの基本的な前提がある。第一は、新しい技術によって新しい戦闘形態が生まれたこと、第二は、米国が今や他のすべての国家をしのぐ圧倒的な軍事的優位を保っていること、第三は、冷戦の終結に伴い、予想可能な大規模衝突という戦争のパラダイムも終焉したということである。従来、米軍は同時に二カ所の戦

線で強力な国民国家を相手に交戦する能力を持つように組織されてきたが、今や一つの戦線で大規模かつ高強度の戦闘を持続的に行う必要すらなくなっている。巨大な部隊によって組織されてきた米軍は、根本的な再編成の必要に迫られた。

さらにRMAは、新しい通信・

情報技術を最大限に利用することによって、米軍に他の同盟国や敵国に対する圧倒的な優位をもたらすことを目指した。これによって、米軍の軍事作戦行動は、他の国々を寄せつけない空軍力の利用、海軍力と誘導ミサイルの補助使用、あらゆる可能な情報活動の統合、通信・情報技術の最大限の利用をはじめとする新しい標準方式への移行を遂げることになる。陸軍とその地上部隊は、空海軍に対して、とりわけ低リスクでどんな標的も効果的に攻撃できるようにするための情報および諜報活動に対して、従属するものになった。地上部隊が戦闘初期に投入されることが少なくなり、空海軍と情報部を作戦上および技術的に協調させるという任務を与えられて、動きやすい小集団で配備される。こうした枠組みの中で軍事作戦は、軍事力の「様々なシステムを統合したシステム」

とでもいうべきものになった。こうした新しい戦略や技術は、米軍の兵士をあらゆる敵の脅威から守り、兵士にかかるリスクを事実上ゼロにして戦争を行うことを可能にすると思定されている。

身体が存在しない戦争

ベトナム戦争後、米国の国民は戦争によって多くの死者が出ることを忌避するようになっていった。それゆえ、唯一可能な戦争は自国の兵士が死ぬことのない戦争である。RMAはそれに応えるものであり、ハイテクを駆使することによって、米軍の死者の数を限りなくゼロにすることを目指している。新しいミサイルや通信・

情報技術を開発し、米軍兵士は安全なところから操作するだけ敵を攻撃できるだけでなく、正確な爆撃が可能になるため、敵側の意図せざる死者数も最小限に抑えることができると思われる。

注目すべきは、このような「身体のない戦争」を推進するRMAは、近年の経済的生産における転換に多くの点で呼応しているということである。

これまでの近代の戦争における「国家総動員」とは、社会全体をそっくりそのまま一種の戦争工場に変貌させること意味して

いた。戦場に兵士の身体を集めることは、ちょうど工場に労働者の身体を集めるようなものだった。大量の労働者の匿名の身体と、やはり大量の兵士の匿名の身体が重なり合う。かつて工場を席捲した組織の効率や科学的計画、技術革新を重視するテラー主義の戦略が今度は戦場で用いられる。結局、近代固有の大量生産技術は身体性に従属していたのであり、また近代戦争においては身体が兵器テクノロジーを駆使しつつ、他の身体を攻撃し破壊していたのだ。

しかし、RMAにおいては、戦争はもはや大量の兵士の身体を必要としない。戦争を行っている地上や空中、海上にいる人間は、複雑な機械・電子装置の要素と化している。そしてRMAはコンピュータや情報システムといった技術の発展を背景にしながら、それを駆使しながら目的を遂行することができるような能力を求める。これは可動性と柔軟性を持つ非物質的な労働という現代の労働形態が必要とされる能力である。

そして兵士たちは、戦闘終結後、征服した住民たちの文化、法律、政治、保安に関する生活規範を指図しなければならず、その能

力を持つていなければならない。生権力の多岐にわたる活動を一手に引き受け、それらと同化した兵士の身体と脳を守らなければならない。この兵士は社会的労働を集中的に集積した存在であり、これは現代の経済的生産においては価値ある商品である。RMAは近年の社会的労働の変容の先取りであると同時にそれを敷衍したものであり、現代の労働現場における労働の形象を戦場に持ち込むものである。

米国の権力者たちは、自国の優秀な目的遂行能力や高度の軍事テクノロジー、兵器の精密さなどによって、米軍兵士は安全なところから敵に対し決定的な攻撃を行うことが可能であり、まるで外科手術のように地球という社会的身体から、最小限の副作用でガン細胞を取り出すことができる、と信じ込んでいる。こうして戦争は技術的に見ればバーチャルなものとなり、軍事的に見れば非身体的なものとなる。これによって米軍の兵士はリスクから解放され、敵の戦闘員は目には見えないところで効率的に殺戮されていくことになる。

終わりが無い戦争

しかし現実の戦争においては、

RMAで想定されたことはうまくいっているとはいえない。民間の巻き添え被害(付帯的損害)は相変わらず高い。情報と司令構造との関係がうまくいっていないのか、「味方からの誤爆・誤射」によって死亡する兵士の数が米軍に比べて連合軍兵士が多い。そして「体制変更」後の「民主主義への移行」の途上で兵士たちが直面する際限のない問題、つまり国家建設に伴う社会的・政治的・文化的な任務を果たせるだけの能力を兵士たちは持っていない、等々。山積する問題を解決できなければ、RMAのイデオロギーそのものが崩壊しかねない。

米国の権力者たちが、身体が存在しない戦争を考えると、彼らは米兵の身体のことしか考えていない。当然のことながら、戦場には敵の兵士も存在するが、彼らは当然死すべきものとして想定されている。だから、敵側の兵士であれ、民間人であれ死者数は報告されない。だが、この非対称性は、戦争の問題を深刻化させる。戦争は恐怖なくしてそれを終了させようという動機は生まれてこないものである。それゆえ、現代の戦争は終わりのない戦争となってしまうのである。

【連載】ネグリ―ハートを読む (9)

ネットワーク状の敵

幾瀬仁弘

冷戦のただ中、米国はベトナム戦争で、ソ連はアフガニスタンで、軍勢力や技術の面で圧倒的に格下の敵に負けた。ベトナムやアフガニスタンは圧倒的に優位に立つ敵に対してゲリラ戦で対抗したのである。ゲリラ部隊は住民の支持を得て、住民が持つ社会的・物理的環境に関する様々な知識を動員しながら戦いを続行する。ゲリラ攻撃の強みはその予測不可能性である。住民の誰もがゲリラ戦闘員であり得、いづどこから、どんな手段によって攻撃を仕掛けてくるか予想できない。軍勢力で優位に立つ側の兵士たちは恒常的なパラノイア状態を強いられた。

米国はこれから学び取った。それは、単に軍勢力で敵を打ちのめすだけでなく、社会的・政治的・イデオロギー的・心理的手段を駆使して敵を管理する対反乱戦略である。米軍のアナリストたちは軍事的に圧倒的な優位に立っている

側が持つこうした脆弱性に大きな懸念を抱く。そこで提起されたのが、軍勢力を社会的・経済的・政治的・心理的・イデオロギー的な次元における管理と結びつける「全方位的支配」である。ここに生権力の概念が発見される。とはいえ、多方面にわたる支配を完璧に行うことは至難の業である。

これは主権権力がつねに抱えている問題と同じである。支配する側の権力は、つねに支配される側の同意または従属を必要とし、これがないかぎり自己の支配体制を築くことはできない。いわば、支配する側は支配される側に依存しているのだ。そのため主権権力はつねに限界を抱えており、この限界は同意がいつ抵抗へと転化するかわからないところに現れる。それゆえ、非対称的な対立においても、完全な支配という意味での勝利はありえない。達成できるのは、せいぜい暫定的で限定的

な管理と秩序の維持にすぎず、しかもこれには恒常的な取り締まりと保全が必要になる。対反乱活動はフルタイムの仕事になるのだ。

対反乱活動に従事する者たちの敵は、単一の国民国家ではなくネットワーク上の敵である。これは現代の対テロ戦争における敵にも共通して見られる傾向である。〈帝国〉の秩序を脅かす敵は、主権を持つ中心化された主体というより、分散的ネットワークとして存在する。米国はかつての自国の失敗を教訓にした戦略を現代の敵に適用しているのである。

分散型ネットワークの本質的な特徴は、たえず内と外との間の安定した境界を揺るがすということである。ネットワークがつねにいたるところに存在するというのではなく、ネットワークの存在と不在が不確定であり、ある瞬間には偏在すると思つた次に瞬間には消え去ってしまう、捉えどころがない束の間のものである。

に恐ろしいのは、ネットワークがいづどこに、どんな形で現れるか予測がつかないことである。このために軍は常時、予測できない脅威と未知の敵に備えることを余儀なくされる。ネットワーク上の敵と対峙すること、旧来の権力形態はパラノイア状態に陥り、機能を破壊される。

このようなネットワーク状の敵に対して米軍がとった戦略は、みづからがネットワークになることである。この対反乱戦略は、国家を基盤にした性格を捨て去り、〈帝国〉の軍事機構となることである。現代では、このネットワーク型の権力形態こそ、秩序を創出し維持することができる唯一の権力形態である。

とはいえ現在の米軍は完全に〈帝国〉の軍事機構に移行したわけではなく、帝国主義との間の中間的立場にある。一方では、個別の軍事行動や外交政策は、米国の国益を目的としてなされつつも、他方で特定の国益のためではなく、人類全体の利害を目的とした〈帝国〉的論理で行動しているところもある。コソヴォなどのような紛争では、〈帝国〉の人道主義的論旨

が支配的となり、アフガニスタンに代表されるような紛争では一国中心の帝国主義的論理が優先し、さらにイラク戦争では両者が混合している。ともかくも、それぞれのケースでその配分と外観は異なっているようにとも、この二つの論理は現代の戦争の中に存在しているということである。米国といえども、自国の利益を追求するときにも、〈帝国〉、つまり地球全体への配慮は欠かせないということである。〈帝国〉を行政管理するためには、それぞれの国家の行政管理を否定する必要はなく、現状では〈帝国〉の行政管理の大部分は支配的な先進諸国の機構や人員によって行われている。一国の経済相や中央銀行総裁が、厳密な意味での国益ではなく、〈帝国〉の利害にもとづいて行動することはよく見られることである。

それゆえ単独主義か多国間協調主義かという議論はもはや意味を持たない。米国といえども、他の支配的な国との協調なしでは「単独行動」のように見える行動もできないし、グローバル秩序において優勢な立場をとることもできないのである。

【連載】ネグリⅡハートを読む (10)

労働の変容

幾瀬仁弘

非物質的労働の登場

経済的生産において、軍事革命と軌を一にして進行していた事態がある。労働の変容である。そこでネグリⅡハートは「非物質的労働」という概念を提示する。非物質的労働とは、情報や知識やアイデア、またイメージや関係性や「情動」といった非物質的な生産物を産み出す労働であり、しかもこの労働が産業社会で主導権を握るようになってきていると言っている。このような変容が今先進諸国を中心としながら起こっている。

この非物質的労働の特徴の中には労働者たちにとってあまり歓迎しないものもある。例えば、アイデアや情動や感情そのものを用いて仕事をすることを求められ、しかもそれを上司の指令に合致させなければならぬ。そうしたことはかなりの心理的負担となるだろうが、さらには非物質的労働に伴う契約条件や物質的条件が労働市場全

体に広がる傾向を見せているため、労働一般の地位がより不安定になる傾向を持つてしまう。例えば、様々な非物質的労働の形態においては、労働時間と非労働時間の区別が曖昧になる傾向があり、労働日がかぎりなく生活の全体にまで拡大されてしまふ。また、非物質的労働の多くが、安定した長期の契約がなされないため、労働形態がフレキシブルで（複数の仕事を同時にこなすため）、可動性の高いものとなり（仕事場を様々に移動させるため）、不安定な立場を受け入れざるを得なくなるといふことがある。

その一方で、非物質的労働の特徴には社会変革をもたらすポジティブな潜勢力を宿す面もある。一つには、非物質的労働は厳密な意味での経済的領域という限定された範囲を越えた、社会全体の生産と再生産全般に関わる労働であるということである。例えば、アイデアや知識、

情動といったものを生産することとは、社会的関係を直接生産することになる。それゆえ非物質的労働は、社会的生の多様な形態の創造に向けられるという点では、生政治的なものであり、その意味で非物質的労働はもはや経済的なものに限定されることなく、直ちに社会的・文化的・政治的な力となる。非物質的労働による生産とは、究極的には主体性の生産であり、社会における新しい主体性の生産と再生産に他ならないのだ。

非物質的労働はコミュニケーションや協働、情動による関係にもとづいたネットワークという社会的形態をとる場合が多い。非物質的労働は共同作業によって行われ、さらにそれによって生産されるものを通じて、新たな協働の自立的ネットワークが次々に創出される。非物質的労働のこうした特徴は、もともとそれが社会全体を巻き込み変革していく能力を持っているがゆえに、他の労働形態に影響を与え、広がりつつある。

他の労働形態を主導する非物質的労働

ネグリⅡハートは、今や非物質的労働が他の労働形態を主導

している立場にあると言う。どんな経済システムにおいても複数の労働形態が共存しており、そこではつねに、ある一つの労働形態が他のものに対して主導権を行使することになる。そして、主導権を握る労働形態が他のものに對し自己の特性を取り入れるように仕向ける結果になるのだ。

一九世紀から二〇世紀にかけて、工業労働は農業などの他の労働形態に比べ量的には少数派にとどまっていたものの、グローバル経済においては主導的な立場を占めていた。少数派ではあっても、農業や鉱業、さらには社会そのもののまでが工業化を余儀なくされてしまったという意味で、主導的な立場にあったのである。単にその機械的な営みだけでなく、工業労働が刻む生のリズムとそれが規定する労働日が家族や学校、軍隊をはじめ、すべての社会制度を徐々に変質させていったのである。

しかし二〇世紀末の数十年前では、工業労働は主導権を失い、それに代わって非物質的労働が主導権を握ることになる。非物質的労働は問題解決や象徴的・分析的な作業、そして言語的表現といった、主として知的ない

しは言語的な労働を指し、アイデア、シンボル、コード、テクスト、言語形象、イメージその他の非物質的なものを生産する。

情動労働

ここで注目しなければならぬその特徴は、「情動労働」である。「情動」とは心的現象である感情とは異なり、精神と身体の両方に関連するものである。喜びや悲しみといった情動は、一定の思考の形態と一定の身体の状態を表現し、有機体である人間の現在の生の状態を明らかにする。したがって情動労働とは、安心感や幸福感、満足、興奮、情熱といった情動を生産したり操作する労働を指す。具体的には、弁護士補助員やフライトアテンダント、ファーストフード店の店員といった仕事である。支配的な先進諸国においては、情動労働の重要性は増している。例えば雇用者が被雇用者に対して、好ましい態度、性格、「向社会的」行動を求め、強いることにそれは表れている。好ましい態度と社会的スキルを身につけた労働者とは、情動労働に熟達した労働者ということなのだ。

【連載】ネグリ―ハートを読む (11)

主導的立場を獲得した非物質的労働

幾瀬仁弘

情動労働

情動労働は非物質的労働の多くに共通する側面である。とりわけコミュニケーションの創造に関わる仕事は、言語的で知的な作業であるのと同時に、コミュニケーションし合う者同士の情動的要素をも創出せねばならない。例えばメディア従事者は、単に情報を伝えるだけでなく、伝えるものをより魅力的なものとして提供せねばならないし、同業者間や関係取引先と良好な関係を作らない限り、そもそも仕事が成り立たない。こうしたものは、どのような仕事であれ共通して見られる側面である。物質的労働の情動労働的側面は他の労働形態に影響を与え、前者で求められるスキルはどこでも求められる。

伝統的に家庭内で女性が担わされてきた出産・子育て、家事は情動労働の実例である。この労働は、確かに掃除や料理などのような反復的な物質的作業も

含まれるが、情動や関係性、家庭というコミュニケーション内のコミュニケーションと協働の諸形態を生産する。現代では、これまで女性が無償で担ってきた家事労働（例えば、介護）が労働市場に解放され、賃労働として営まれるようになった。

無限に拡大する労働時間

非物質的労働のパラダイムにおいては、労働時間と余暇時間との区別はないに等しく、従来の労働日という概念も有効でなくなる。工業労働のパラダイムでは、労働の従事は専ら工場での労働時間に限られていた。しかし生産せねばならないものが問題の解決やアイディア、関係性ということになると、労働時間は生活時間全体にまで拡大する傾向を持つてしまう。アイディアはオフィスに座っているときだけでなく、シャワーを浴びたり夢を見ているときにも思いつくものだからだ。

「フォーディズムからポストフォーディズムへ」という標語の下、現代は、工場労働者に見られるような安定した長期雇用を特徴とする経済から、フレキシブルで移動性が高く不安定な労働関係と特徴とする経済へ移行したと言われる。フォーディズム的な労働関係を生み出した経済の近代化が、生産と交換の大規模システムを中心にしたのに対し、ポストフォーディズム的な労働関係をもたらした経済のポスト近代化は、小規模で柔軟なシステムを生み出した。しかし、実際には「フレキシブル」とは、労働者が様々な異なる仕事内容に適応せねばならないという意味であり、一移動性が高い」とは労働者が頻繁に職を転々と変えねばならないという意味であり、そして「不安定」とは、安定した長期雇用を保証する契約がなされないという意味である。

生のすべてが搾取される時代

非物質的労働が今や主導的な立場を獲得しつつあるといっても、世界の労働者の大半が非物質的な労働に従事し、非物質的な財を生産しているということではない。農業はこれまで数の

上ではつねに優位を占めてきたし、工業も数としては減ってはいる。非物質的労働は世界全体の労働からするとあくまでも少数派であり、しかも支配的な先進諸国に集中している。

非物質的労働が主導的立場にあることで、他の労働形態や社会そのものにある傾向を強めるのである。一五〇年前当時、工業労働は地球全体の生産のほんの一部を占めるにすぎず、ごく一部の地域で行われていたものにすぎなかったにも関わらず、他の労働形態に対し主導的な立場にあった。これと同様に、今や、非物質的労働が主導性を発揮しているのである。

尺度にすることはまったく意味をなさない。非物質的労働が主導的立場にあることで、労働日や生産時間は根本的に変化し、工場生産におけるような規則的なリズムや、労働時間とそうでない時間との区別はもはや消滅してしまった。さらには、労働市場の下端に在る労働者は、生計を立てるためにいくつもの仕事をかけもちすること余儀なくされている。労働者はいたるところで四六時中労働せざるを得ない状況になるのだ。

旧来の工業労働に典型的に見られる生産組織は、組み立てライン特有の直線的な関係性であったが、非物質的労働の生産組織は、分散型ネットワーク特有の無数の不確定な関係性である。情報、コミュニケーション、言語、アイディア、知識などを生産することを目的とするなら、それらを生産する非物質的労働は、ネットワークが生産組織の支配形態とならざるを得ない。

農業や鉱業などの物質的な生産は社会的な生活手段を生産するのに対し、非物質的労働は、いわば社会的な生そのものを生産する。しかも、その生産物は社会的に生全般にわたるネットワークを駆使しながら、協働的な労働によって生産される。それゆえ、今日搾取の対象となっていないものは、私たちの社会的な生全体なのである。しかも三六五日すべてが労働日となり、二四時間すべてが労働時間となり、いわば社会全体が工場と化してしまつた状況の中では、私たちはいつでもどこにいても、つねに搾取されているということなのだ。

今日では、労働の時間的統一性を価値を測るための基本的な

【連載】ネグリ・ハートを読む (12)

現代の革命の担い手としての

マルチチュード

幾瀬仁弘

マルチチュードとは現代の資本主義下で搾取・抑圧された存在である

マルクス主義が掲げた資本主義体制における革命の主体は「プロレタリアート」であった。資本主義の矛盾の最たるものは「搾取」である。それゆえ最も搾取されている者が革命の主体たり得る資格を持つ。資本主義の矛盾を日々肌で感じ、その犠牲者であるがゆえに、情熱をもって革命に邁進できる者、それはプロレタリアートであり、プロレタリアートが革命に決起するとき、何をせずとも、いや何もしないことによって、生産はストップし、資本主義は窮地に追いやられる。プロレタリアートは、当時主導的立場を占める労働形態を担う者、「労働者階級」、とりわけ工場労働者が想定されていた。むろん、労働者は工業に従事している者だけではないので、もともと広く生産と再生産を担う者としての「人民」という形で表現されていた。

しかし、現代は非物質的労働が主導権を握った時代である。搾取は工場だけで行われているのではない。つねにどこにいても搾取され続け、しかも生全般に渡ってまると搾取されてしまう。このような時代にあつて、ネグリ・ハートは新しい革命の担い手を名指す。それが「マルチチュード」である。

した人々が抗議行動を行うことになった。

多なるものとしてのマルチチュード

人々の集合が多数の異なる個人や階級からなることは言うまでもないことだが、「人民」であろうが「プロレタリアート」であろうが、これらの概念は社会的差異を一つの同一性へと統合ないし還元する。それゆえ「人民」や「プロレタリアート」は「一」である。これに対しマルチチュードは多なるものであり、単一の同一性に縮減できない無数の内的差異からなる多数多様体である。その差異は、異なる文化・人種・民族性・ジェンダー・性的指向性・労働形態・生活様式・世界観・欲望など多岐に渡る。マルチチュードはこれらすべての異なる差異によって構成されるがゆえに、一群の特異性からなるものであると言える。特異性とは、その差異が決して同じものに還元できない社会的主体、差異であり続ける差異、あるいは他とはとりかえ不可能なかけがえのないものである。

マルチチュードは多数多様なものであるとはいえ、バラバラに断片化した、アナキーなものである。それゆえ、群衆や大衆でもない。

ない。群衆を構成する異なる個人や集団はバラバラで、共通の要素を分かち合うという認識を持たないので、それらの差異を寄せ集めても不活発な状態のままで、差異を持たない一つの塊のように見えしてしまう。また、大衆は、単一の同一性に縮減できないという点で人民とは対照をなすが、特異な差異性を構成要素にしない。大衆は様々な人々によって構成され、人々は互いに差異を持ちつつも、差異が抹消された全体に簡単になつてしまう。さらに、群衆や大衆は自分自身では行動できず、誰かに導いてもらわねばならないという意味で、根本的に受動的な存在である。

これに対しマルチチュードは、特異性同士が共有するものに基いて行動する、能動的な社会的主体である。マルチチュードは内的に異なる多数多様な社会的主体であり、その構成と行動は同一性や統一性ではなく、それが共有しているものに基いているのだ。

既存のマルクス主義からは「見えない存在」

以前では、資本主義と国家を打倒する主体は労働者階級あるいはプロレタリアートであると考えられてきた。労働者階級は資本主義

社会で最も搾取され、抑圧された者たちであるからである。しかし、実際は現行の資本主義社会の中で搾取・抑圧されているのは労働者階級だけではない。例えば、女性（ジェンダー）や民族（人種）など様々な人々。そのような人々は自らに与えられる状況から解放されるために、声を上げ、運動を展開し、そしてよりよい社会を展望してきた。にもかかわらず、変革理論の王道を行くマルクス主義の地平では「見えない存在」となっていた。マルクス主義者の目から「見える」革命・変革の主体は相変わらず「労働者階級」「プロレタリアート」だったのだ。

しかもこれらの概念は同一性と統一性を重視する。例えば労働者階級の中には女性もいるが、その労働者階級の中で女性は差別され、抑圧され、搾取されてきたのだ。人種に関しても同様である。問題なのは「差異」なのだ。これが既存のマルクス主義には「見えない」。いや見ようとしてこなかったのだ。なぜなら、同一性と統一性を重視するからである。同一性はギリシャ哲学から延々と続く哲学に基礎を置く思考であると言ってしまうはその通りだが、実践的にも様々な問題を生じさせてきた。

【連載】ネグリ―ハートを読む(13) マルチチユードとは革命概念である

幾瀬仁弘

同一性と統一性

革命を標榜する者たちは「団結して」闘わねばならない。ここで求められるのが、「統一性」であり、「同一性」である。搾取されるゆえに変革を求めるということでは同じ属性を有する者であるということ相互に確認し合うのだ。

しかし、そもそも同一性はつねに異なるものとの差異がなければ確認できない。それゆえ、(意識的にも、無意識的にも)無理やり差異を作り出し、自己と異なるものを排除することが起こり得る。これによって自分たちの「同一性」を確認し、「統一性」を維持するのだ。これが、マルクス主義的党派も含めた社会変革運動全般の中で、どの時代でも、どこでも往々にして見られる、俗にいう「内ゲバ」――内輪もめ、集団の分裂、ことと次第では仲間殺し――という現象である。過去の話ではなく、現代でも社会変革運動には常にいついてまわる現象であり、これによって運動が衰退し消滅してしまいうことも、またよくあることである。

この現象は社会変革過程だけではなく、実際に支配階級を打倒し、新しい社会を築いた後でも見られた。ソ連などの社会主義国では「正しい労働者像」という規格があり、これに適合しない者は排除、粛清の対象になっていた。資本主義国家に勝利するためには強力な国家を維持せねばならない。これを成し遂げるためには、社会主義的秩序を形成し、人々をこれに従わせる必要がある。そこで求められるのが、やはり「同一性」と「統一性」なのだ。しかし言うまでもなく、規格に合わなければ排除され、抹殺される社会などとてもなく、息苦しい社会である。このような無理を強いる社会は内部から崩壊せざるを得ない。そして実際にソ連は崩壊した。

特異性が終結した多数多様体

ネグリ―ハートはこうしたことを批判的に捉えた上で、強調する。「特異性」である。そもそも自分を虫けらのように扱い、存在するのにかどうかも関心を持たないような社会を変えるために社会変革

に参加したにもかかわらず、当の変革運動の中で匿名の一人としか扱われない、これは本末転倒である。それゆえ「特異性」なのだ。変革運動を担う集団は特異性が集結した多数多様体、すなわちマルチチユードでなければならない。

それゆえ、マルチチユードは労働者階級という概念には収まらない。労働者階級という概念は、かつては生活を維持するために働く必要がない者たち(不労所得者)から労働者を区別するために用いられたが、今や、狭い意味では工場労働者のみを指すことで、農業やサービスその他の部門に従事する労働者を切り離し、広い意味では賃労働者を指すこと、貧者や無償の家事労働者などの賃金を受け取らない人々を切り離してしまうことになった。

これに対してマルチチユードは、近年のグローバル経済に見られる転換を取り込む包括的で開かれた概念である。工業が主導的立場にはない状況の中、生産は、単に経済的な見地からだけではなく、コミュニケーション、関係性、生の形態といった非物質的なものを生産する社会的生産にまで広がった。マルチチユードは、これらの多様な社会的生産の担い手すべてを潜在的に含む。

マルチチユードは階級概念である

とはいえ、ネグリ―ハートは「マルチチユードは階級概念である」と言う。「階級は階級闘争によって決定される。」かつてサルトルは、人種は人種に対する抑圧によって作り出されるのだと述べた。人種を決めるのは民族性でも皮膚の色でもない。人種は集団闘争によって政治的に決定されるのだ。それゆえ人種とは「階級」であり、政治的概念である。かつて「階級」を代表していた経済的階級も集団的な抵抗運動を通じて形成されてきたのではない。階級とは闘争する集団性であり、集団的な闘争によって形成されるものののだ。

階級は政治概念である。それゆえ階級理論は、階級闘争の現時点の路線を反映し、未来に向けた可能性のある路線を提示するものである。だから、階級理論の課題は、潜勢力をはらむ集団闘争のために現在の条件を見つけ出し、それらの条件を政治的提案として表現することである。階級とは、したがって構成的な配置でありプロジェクト「企て」なのである。マルクスが主張したことも、これである。単一の労働階級を可能にする条件が現に存在していることを分析し

た上で、様々な労働闘争を階級としてのプロレタリアートにおいて統一せよという政治的提言だったのだ。

では、現代の集団闘争のための条件とは何か？ 現代の経済状況は非物質的労働が主導権を握り、他の労働形態もそれに従わざるを得ないという状況である。非物質的労働における生産は、従来考えられてきた経済的領域を越えて社会的生全般に渡って行われる。それに応じて搾取も生全般に渡り行われることになる。こうした事態を迎えたとき、ネグリ―ハートは「生政治」という概念に注目する。生権力が私たちの生全般に渡る支配を目指すものであるなら、そこで展開される政治が「生政治」である。旧来の「経済的なもの」に関連させれば、生政治的とは労働が賃労働だけに限定されず、人間の全般的な創造的能力を指す。マルチチユードは生政治的なものなのだ。

マルチチユードは様々な特異な差異によって構成される。一見バラバラに見えるようでも、しかし何らかの共通性があり、それが個々をつなぎ集団としてのまとまりを形成する。

では、その共通するものとは何か？ 〈共(コモン)〉である。

【連載】ネグリ―ハートを読む (14)

〈共(コモン)〉

幾瀬仁弘

〈共(コモン)〉とは何か

〈共〉とは、第一に、空気、水、大地の恵みなどの自然の賜物、つまり物質世界のコモン・ウェルス(〈共〉的な富)を指す。言うまでもなく、そのような〈共〉的な富は、本来、人類全体の遺産であり、人類がともに分かち合うべきものである。第二には、知識や言語、コード、情報、情動などの社会的生産の諸結果である。これらは社会的相互作用や、さらなる社会的生産にとって必要になるものである。

しかし〈共〉は私たちの周りのいたるところにあるにもかかわらず、きわめて見え難くなっている。それは、今日の支配的なイデオロギーによって私たちの目が曇らされているからだ。とりわけ、この数十年、新自由主義的経済政策が世界を席捲する中、〈共〉の民営化、私有化が進み、情報やアイデア、さらには動植物の種にいたる文化的生産物までもが私有財産となっている。もちろん、こうした忌々しき事態はあってはならない。そこで対置されるのは、「公的なもの」である。要するに国家

やその他の行政機関にそれらを管理運営させ、何らかの規制をかけるといふことである。言うまでもなく、これは社会主義的な路線でしかない。私たちには「私」か「公」という排他的な二者択一しか残されておらず、両者の間で揺れているうちに、〈共〉は見えないところに隠されてしまった。

しかし実際には世界の事物の大半は人々に共有され、利用され、発展されてきた。例えば言語は情動や身振りと同様、大部分は共有物であるが、もし実際に言語(単語、フレーズ、発話)が特定の人に私有化されたり、公的所有物になれば、言語の持つ表現や創造、コミュニケーションの力は失われてしまうだろう。

〈共〉に基盤をおく非物質的労働

非物質的労働の生産はまさにこの〈共〉に基盤をおく。非物質的労働は生産のための相互作用やコミュニケーション、協働を直接生産する傾向がある。とりわけ情動労働はつねに直接的に関係性を構築する。アイデアやイメージ、

知識の生産は共同で行われるだけではなく、新たに生まれたものがさらに新しい共同作業を引き寄せ、それを始動させる。また、自然言語であれ、コンピュータ言語であれ、言語の生産はつねに協働的であり、つねに新たな協働作業の手段を作り出す。このように非物質的労働において協働の創出は労働の内部にある。

〈共〉は非物質的労働の前提でもあり結果でもある。新しい知の生産は私たちの〈共〉的知識を基礎にする。どんな形の言語であれ、それが革新されるとき、その言語を使用している共同体を基礎に生てなされ、どんな情動もそれが生産されるときには既存の情動的関係性を土台にする。また新しいイメージの創造が可能なのは、〈共〉的なものである社会的イメージが私たちに蓄えられているからだ。こうして生産されたものが新たに〈共〉に付け加わり、今度はそれが生産のための土台になる。しかも〈共〉は、生産過程そのものが〈共〉的なものであり、共同作業とコミュニケーションを通じて行われるがゆえに、生産の途上過程にも現れる。このように非物質的労働では、生と生産することの区別が難しくなっているという意味では、労働が生政治的なものになったと言える。

今日の搾取―〈共〉の収奪

非物質的労働によって生産される財は、私たちの生全般の中で産み出される。それゆえ、かつてのように測定された時間量をもとに価値理論を構想することはもはやできない。ということは、搾取も時間を尺度にして理解することもできなくなったということである。価値が〈共〉から産み出されるなら、搾取もまた〈共〉の収奪として捉える必要があるのだ。今や〈共〉が剰余価値の生じる場となったのである。

搾取とは、〈共〉の一部または全体が私的な資本に領有し横領されることである。生産された関係性やコミュニケーションは本来〈共〉であるにもかかわらず、資本はその富の一部あるいは全体を私的に領有しようとする。情動、言語、アイデア、知識、問題解決能力など、協働で生産されたものが私有化されるのである。搾取があるということは階級があるということであり、階級があるということは搾取があるということである。主体性は生産という実践の中で産み出されるとマルクスは言うが、労働者の主体性は、搾取の経験と結びついた敵対性に

おいても創出されるのである。そもそも人間の革新的・創造的能力は、資本に搾取されてしまう生産的労働をつねに凌駕する。今日、非物質的労働が主導的立場を占め、生産が生政治的なものになることで、生産自体が生全般を産出するようになったが、資本といえどもこのすべてを搾取し切ることはできない。つまり、マルチュールドは資本の横暴をのりこえていく新たな〈共〉を生み出すことができるのである。新たな協働やコミュニケーション、様々な生の形態、そして社会的諸関係という〈共〉を産出するのだ。生政治的生産はそもそもにおいて過剰なものであり、革命的な主体性という過剰を横溢させるのだ。

マルクスの時代から、労働者の団結はときに資本家に敵対し、生産活動を停止させるためにストライキやサボタージュといった形で資本に脅威を与えていた。しかし、資本にとって労働力は必要不可欠であり、労働者を搾取しなければ資本の生命は途絶えてしまう。だから、資本家階級は労働者を押し潰したり、排除することはいつだって完全にはできない。労働者は無力な犠牲者であるばかりではなく、大きな潜在力を宿らせた存在なのである。

【連載】ネグリ―ハートを読む (15) 危機が生み出した主体形象 1

幾瀬仁弘

二〇一一年の世界同時多発的な
民衆闘争とそれらの共通点

通性があるとネグリ―ハートは言う。

二〇一一年、世界各地で民衆による社会闘争が爆発した。米国ではウォール・ストリートに民衆の群衆が占拠するオキュパイ運動が出現し、北アフリカでは、チュニジアから火がついた民衆叛乱が瞬く間に周囲の国々に燃え移っていった。スペインでは「憤激する者たち」が現政権に対し「真の民主主義を今こそ！」と訴え、マドリッドとバルセロナの中央広場を占拠した。ギリシャでは財政危機に直面した政府の緊縮措置に対する民衆の反対運動が巻き起こる。香港や台湾……そして日本でも脱原発を訴える万余の民が連日国会前を埋め尽くした。

北アフリカ各地での闘争は、いずれも抑圧的な体制への抗議であり、独裁者を追放することを目的にしていた。それに対し欧米の闘争は、広範な社会的要求を掲げ、代表制と立憲制システムが抱える諸問題に取り組むことになった。違いはあるにせよ、同時多発的に起こった諸闘争にはいくつかの共

十年前のオルター・グローバリゼーションの運動はいわばノマド(遊牧民)的な運動だった。サミット、WTO(世界貿易機関)、IMF(国際通貨基金)、G8などの国際会議が開催されるたびに、世界各地の会議会場に集まり抗議行動が行われていた。それに対し二〇一一年の運動は、その場にとどまり、移動することを拒否する、定住的な運動であった。

さらに、二〇一一年の運動は、いずれもマルチチュードとしての内部組織を共有しているという共通点がある。いずれの闘争にも特定のリーダーが存在せず、まるで昆虫の群れのように拡大し、参加者たちが闘争をリードできるような民主的な慣行を作り上げていた。そして、それらの運動のすべてが、それぞれ異なる仕方ではあるが、〈共〇〉のための闘いとみなしうるものであるということである。

なぜこのような運動が同時期に世界中で起こったのか。その社会的・政治的条件とはどのようなものなのか。これに応えるために、ネグリ―ハートは、現代の危機の中で私たちがまどう四つの主体的形象を掲げる。

社金を負わされた者

その一つが、「借金を負わされた者」である。今日、普通の暮らしを送るにしても、学生ローン(奨学金)、住宅ローン、自動車ローン、医療ローンなど様々な形で借金をせざるを得ない状況にある。社会のセイフティネットは「福祉」システムから「負債」システムへと移行した。借金が社会的ニーズを満たす主要な手段となったのである。負債は私たちを管理する。消費に規律を課し、耐乏生活を押しつけ、生きていくだけで精一杯の状況に人々を追いつめ込むのである。それに加え、借金は仕事の仕方を決定つけてしまう。奨学金を借りて大学を卒業すれば、返済するためには是非でも正社員にならねばならず、住宅ローンを借りれば、失業しないように努力せねばならない。

負債は、人々に労働倫理を人々に植えつけ、休まず精を出して働かせるといふ効果を持つ。人々は自分の背負った負債に責任を感じ、負債が生み出した生活の困難に罪の意識を感じる。負債は生の貧困化や疲弊化を深め、主体性の持つ

のなか。これに応えるために、ネグリ―ハートは、現代の危機の中で私たちがまどう四つの主体的形象を掲げる。

かつては大量の賃労働者がいたが、現在では大量の不安定労働者たちがいる。賃労働者たちは資本に搾取されていたが、それは自由で平等な商品交換という神話によって隠されていた。労働者は労働力を売り、資本家は賃金でそれを買ったという平等な交換関係が成り立っているという神話だ。しかし今ではそのような神話すら成り立たない。債権者に対する債務者という階級関係だけがあるのだ。

こうした事態が到来することで、今日の搾取は、主として交換ではなく負債に基づくようになった。言い換えるなら、搾取は、九九%の人々が1%の富裕層に、仕事、カネ、服従を負うという事実に基づいているということである。

かつての搾取は労働時間による計測が可能であったが、労働時間と生活時間との境界が曖昧になった今日、労働者の生産力はこれまでに以上に隠蔽される。借金を負わされた者は、生きるために自分の生活時間を丸ごと売らねばならないのである。こうして借金を負わされた者は、生産者ではなく消費者の側面を強く持たされることになる。

もちろん借金を負わされた者は日々生産しているが、しかし彼らが働くのは負債を返済するためである。消費するのだから、負債を返す責任があるということなのだ。従って、かつての「平等な」交換という神話とは対照的に、債務者―債権者の関係には、資本主義社会の基礎にある不平等が如実に現れている。

今日の搾取

主導権を握る労働形態が工業労働から非物質的労働へと移ることで、社会が一つの工場になった。つまり資本主義的生産が社会全体の労働力を資本主義的管理下におくほど拡大したのである。資本は私たちの生産能力、身体、精神、コミュニケーション能力、知性、創造力、情動関係等を全面的に搾取するようになった。

このような転換にともない、資本家と労働者の間の関係も変化する。かつての資本家は工場を監督し、労働者を指示し、規律化して利潤を生み出そうとしていたが、今日の資本家は労働者から遠く離

【連載】ネグリ―ハートを読む (16) 危機が生み出した主体形象 2

幾瀬仁弘

負債という見えない鎖

搾取から負債への変容は、資本主義的生産の変容に対応している。それは、レントによって支配された秩序への変容である。レントを手に入れる者は、富の生産の現場から離れたところにおり、そのため搾取の残酷な現実や生産的労働の暴力、そしてレントを生み出すさいにみずから引き起こす苦痛を知ることがない。ウォール・ストリートからは、彼らが得る価値は、膨大な数のマルチチユードからの搾取によって成り立っていることが見えない。こうしたことは、金融による人々の生のコントロールを通して不可視なものとされ、消し去られてしまうのである。

今日では、失業者、非正規労働者などの不安定労働者ばかりでなく、安定した正規雇用に従事する者もみな貧困状態に追い込まれている。彼ら彼女らの貧困を特徴づけているのは、負債の鎖である。借金を負わされることは今日では一般化してきており、さながらかつての隷属関係が回帰しているかのようなのである。借金を負わされた

者は、自らが陥っている悲惨な借金地獄から這い上がることができず、打ちひしがれる毎日を過ごさざるを得ない。

メディアに繋ぎとめられた者

第二の形象は、「メディアに繋ぎとめられた者」である。今日では様々なメディアが存在し、私たちの周りには情報が過剰なまでに溢れており、私たちも種々のメディアに自由にアクセスできるようになっている。かつてならば、情報を一方的に照射されるのみで、こちらからアクセスすることができなかつたか、メディア機器の使用に際しても不平等が存在するとか、結果として大手のメディア会社から無批判的に伝えられることを鵜呑みにし、体制に操られてしまうなどということが問題になっていたが、今や異なった形でメディアをめぐる問題が現れている。「メディアに繋ぎとめられた者」は、情報、コミュニケーション、表現の過剰によって抑え込まれてしまっている者たちである。人々は何かにとりつかれたように、プ

ログをせつせと書き、ウェブを頻繁に閲覧し、様々なソーシャル・メディアに参加する。私たちは自ら進んでメディアに隷属し、その虜になり、鎖につながれる。

しかし、非物質的労働が主導権を握る時代にあつては、こうした現象は起こり得る。とりわけ先進諸国の多くの労働者にとって、ソーシャル・メディアは仕事から解放してくれるものであるのと同じく、仕事に縛りつけるものでもある。スマートフォンやワイヤレス接続があれば、どこでも行け、どこでも仕事を続けられることができる。つまり、どこへ行くかがつねに仕事であるということなのだ。メディア化は労働と生活の区分をますます曖昧なものにする主要因なのである。

メディアに繋ぎとめられた者たちは、受動的ではない。たえず参加を呼びかけ、好きなものを選択させ、自分の意見を述べることを促すメディアに能動的に参加する。これに対しメディアの方も対応してくれる。その結果、メディアにつねに注意を払っていないければならなくなる。彼ら彼女らはメディアに注意を奪われた者たちなのだ。メディアを媒介しなければ人間関係を持ち、保つことができない者たち、メディアの隷属者たちである。

ちである。

二〇一一年の世界各地の闘争は、コミュニケーションに関する真理を再発見させた。フェイスブック、ツイッター、インターネット、その他のコミュニケーション・ツールは確かに役立ったが、これらのメディアはどれも、身体的に一緒にいることや現場で交わされる身体的なコミュニケーションによって代わることはできない。こうしたコミュニケーションこそ、集合的な政治的知性と行動の基盤となる。

セキュリティに縛りつけられた者

第三の形象は、「セキュリティに縛りつけられた者」である。空のセキュリティゲートを通り抜け、身体も所持品もスキャンされる。特定の国々に入国するために、指紋を採られ、網膜をスキャンされる。失業者になり、勤労福祉制度に世話になることになれば、別種の綿密な調査にさらされ、その後、職を得るための努力、働く意志、就職活動の進展ぶりなどが記録される。病院、官庁、学校といった組織はどこも独自の調査体制やデータ保存システムを持っている。さらに街を歩けば監視カメラに記録され、クレジットカードで買物

をすれば購買履歴が記録され、インターネットで検索すればその足跡を追跡される可能性があり、携帯電話の通話の傍受も簡単にされてしまう。セキュリティ技術は近年急速に進歩し、私たちの生活の隅々にまで浸透している。

四六時中監視され、そこから逃れることができない。まるで囚人のようだ。フーコーは、監獄は近代の社会モデルであると述べたが、まさに社会全体が監獄のようである。実際これは比喩ではなく、米国では犯罪率は比較的一定に保たれているにもかかわらず、収監者数は戦後最も少なかった一九七〇年代初頭に比べ五倍以上に増加している。過去数十年に渡り次々と監獄が増設されているにもかかわらず、監房は今も入りきれないほどの人で溢れかえっている。

私たちはセキュリティの対象であると同時にその主体でもある。監視されるのと同時に、怪しい者がいないかたえず用心するようという呼びかけにに応じて、つねに「犯罪者」に目を光らせている。なぜか。恐れである。恐れを抱いているから、私たちはつねに監視の呼びかけに自然に応え、このような状況を受け入れてしまうのである。

【連載】ネグリⅡハートを読む (17) 危機が生み出した主体形象 3

幾瀬仁弘

恐怖の拡大

現代社会では「セキュリティの名の下で各人の人権は侵害され、しかしそのことに誰も異議を呈さない。まさに「例外状態」である。例外状態においては、法の支配や民主主義的な機能は、包括的な権力によって一時的に停止される。そう、現代は戦争状態が常態化した時代、つまり例外状態が日常化した世界なのである。しかしなぜ、このような事態を招いてしまったのか。

原因の一つは、新自由主義政策の世界的支配である。新自由主義経済の資本蓄積の新たな特徴は、労働者の不安定性、柔軟性、可動性の増大であり、そこに過剰人口の多様な階層が作り出される。つまり、失業者や潜在的な失業者が大量に産出されてしまうということである。こうした者たちは、現行の秩序の維持を望む者たちの目には「危険な階級」として映る。いつ、犯罪をしかし、秩序を乱し、ときに体制顛覆を企てるかもしれない輩なのである。多くの者はその恐れからセキュリティ強化に協力

するのだろう。

さらに、昨今の経済・金融危機による別種の恐怖の拡大がある。失業する恐怖である。失業すれば、生き延びられなくなり、借金を返せなくなる。失業しないよう、つねに上司に忠実に従い、理不尽なことがあっても耐え忍び、勤勉に働く労働者であり続けねばならない。ストライキを起こすことなど、もつての他だ。

こうした恐れが社会全体を支配する中では、私たちは監視する者と監視される者の両者を担わされるだけではなく、他の人々の自由を剥奪してもいい。悪いことをすれば処罰されるという支配権力と警察に対する恐怖、そして危険な他者や未知の脅威に対する恐れ、つまり一般的な社会的恐怖によって他者の自由を剥奪する。テロへの恐怖など典型的だが、そこでの恐怖の対象は漠然としている。漠然としているがために、いっそう恐怖を掻き立てられる。それこそ、刑務所に収監されている方が安心できるかもしれない。あり得る脅

威は限られ、理解可能なものであるからだ。セキュリティが徹底された社会で私たちが感じている恐怖は無限に広がり、幻覚や妄想との違いさえ分からなくなるほどである。

代表された者

最新の第四の形象は、「代表された者」である。日本も含めて、代表制民主主義はもはや、否、そもそもはじめから、機能不全をきたしているどころではなく、民主主義を実現する上で妨げになっている。困窮者が大勢を占めても、国は苦しみにあえいでいる者たちを救おうとせず、大企業と富裕層のためだけの政治を進める。選挙によって代表者として選ばれても、いったい誰を代表しているのかが分からない政治家ばかりが存在する。

ならば、ということ選挙に出馬しようとしても、選挙資金のない者にははじめから不可能な話である。出馬できても選挙活動ができないから、資金を潤沢に持っている富裕層の候補者に圧倒的な差をつけられ、当選はほぼ不可能である。選挙に勝ち、政権を握るという目標にたどり着くためには買収するか、買収されるしかない。そして政権の座に就けば、ますます富を得て裕福になり、国民に権力

をふるうことができるようになる。

《帝国》の時代にあつては、代表制はもはや失効しているのである。代表制のシステムはもともと国内的レベルで構築されたものである。しかし今や政策協定や事業契約は、グローバル・ガバナンスの構造の内側で調印され、署名され、保証される。つまり、それらのものが国民国家の代表制の能力の手の届かないところで決められてしまうのである。国家の政策を決定し、国家の中に生きる私たちの生全般を左右するような政策協定や事業協定が、代表制によって運営されているとされる国家を超えたところで決められてしまうのだ。もはや代表制は、《政治》には届かない、無力なものになってしまった。

そうした中、代表されるものである私たちは、もはや積極的に政治に参加することなく、気がつけば社会的生活というジャングルの中で、一人孤独に貧困と闘うしかない状況にとり残されてしまっている。

反転の好機

しかし、あきらめてはならない！ネグリⅡハートは言う。借金を負わされ、メディアに繋ぎとめられ、セキュリティに縛りつけられ、代表される者たちは、叛逆するた

めの力量を持っており、みずからに負わされている負の側面を反転させて、様々な支配関係を打破していけるのだ、と。これは単なる理論的推測ではなく、二〇一一年に始まった闘争がそれを証明しているのだ。

負債の重みに打ちひしがれ、何かにとりつかれたようにスマートフォンやパソコンなどのメディアの奴隷になり、自宅を監獄化してしまったとき、人は資本主義の危機がどれほど個人を孤立させ、人間の情熱を歪めているかを実感する。そのとき自分が孤独であり、可能性を奪われてしまっていることはつきりと認識するのだ。

それと同時に周りを見渡せば、共に生きる条件が生み出されていることにも気づくだろう。危機の中の主体の四つの形象は、むしろ私たちが集合的に存在する条件を示しているのだ。個々人の特異性からなる力能は貧弱にされ、縮減されてしまい、その結果、私たちの人生は陰鬱で悲惨で、互いに無関心で差異のないものになってしまっている。だが、私たちは、今ここで、共に存在している。共同体を生み出す好機、抵抗を生み出す好機がここにある、とネグリⅡハートは私たちに呼びかける。では、どこから始めるのか？

【連載】

ネグリ・ハートを読む (18) 最終回
反転の好機

幾瀬仁弘

特異性への生成変化

現状では私たちは四つの形象という「同じもの」に還元されている。これから離脱するためには特異な者へと変換することである。特異な者とは叛逆する者である。もう、現状には従わない、奴隷であることから決別を決断した者こそ、特異な者である。決断そのものが特異なのだ。私に代わって他者が決断することはできない。そもそも私の決断は宇宙にただ一つしかない出来事である。決断した者同士は「ともに存在する」ことに目覚め、「ともに存在する」ことを選択するであろう。孤独の中でうちひしがれた過去の自分に引き戻されないよう、同じ決断を敢行した他者とともに生きるのがある。特異化のプロセスは、ともに存在する状態に向かって開かれた自己肯定、自己価値創造、主体的な決断として具体化されることになる。どんな政治運動もこのようにして誕生する。

拒絶すること。主体化のプロセス

まずはここから始まる。私たちはもうあなたたちに借金を返したりしない。家から立ち退くこともしない。緊縮措置には応じない。その代わりに私たちが望むことは、あなたが私たちが搾取した富を再び自分たちに取り戻すことである。

新たな社会関係の創出としての拒否

あるべき何かが欠如しているから欲するのではない。抵抗の意志は、欠如ではなく充溢を肯定する衝動、欲望を育成し叶えようとする衝動から生み出される。借金の返済を拒否することは、これまで私たちを苦しめてきた社会的紐帯や法的関係の鎖を断ち切り、道徳的抑圧から解放され、個人化され孤独から脱し、新たな社会関係を創出するためである。貨幣が社会関係の凝縮物であるなら、借金の返済を拒否することは、貨幣権力と貨幣が作り出す束縛を粉碎すると同時に、それをもに実践する仲間たちとの結びつ

き、相互の支え合いを創出することである。金融による束縛ではなく、社会的紐帯によって結ばれた関係を新たに打ち立てることである。

こうした相互依存関係は、すでに新しい経済状況の中に準備されている。非物質的労働の中での生産は、〈共〉を基盤にして新たな〈共〉を創出することである。協働と生産上の相互依存は〈共〉の条件であり、私たちが互いに結びつける社会的紐帯が生産手段になっている。非物質的労働、あるいはそれに影響を受けた他の労働形態に従事している者も、日々の労働の中ですでに〈共〉の中に生きている。

真理の創出

メディアに繋ぎとめられることを拒否すること、そして新しいコミュニケーションの方法を見出すこととすると重要なものは、私たちの真理を見出すこと、真理を創出することである。これが可能なのは唯一、互いにコミュニティとし、ともに存在することによって織りなされるネットワークの中の諸々の特異性のみである。

あつてなく失望へと変わるだけだ。ウィキリークスによって公開された様々な資料に目を通したとしても、彼らは同じ政治家に投票し、同じ政治家を政権につける、つまり現行社会を再生産するだろう。情報だけでは不十分なのだ。ここには真理が、つまり闘いに確信をもたらしてくれるものが必要なのだ。私たちが新しい真理を創出できるのは、孤立から脱し、自らを他者との関係の中で構築し、自分を〈共〉的な言語に対して開くときである。そして、恐れることを拒否することである。権力はそれがどんなに強力であろうとも、私たちに依存し、私たちが抱く恐れを糧にする。権力が存在するのは、私たちが自ら率先して権力関係に参加しているからである。それゆえ、私たちが恐れることをやめたとき、今ある権力関係は崩壊する。とはいえ、この状況の中では恐れることをやめることは容易ではない。それゆえ、必要になるのは真の自由と真のセキュリティを創出することである。

二〇一一年、エジプトのカイロのタハヒール広場を占拠し、ムバラク体制打倒のために泊まり込み闘争を展開していた人々に対し、政府・警察は連日暴力をふるっていた。この不当な行為に対し人々は抗議し、自己防衛の策を講じていた。人々はそこでこう発したのである。「もうこれ以上恐れたりしない！」そしてムバラク体制は打倒された。権力は、自分に従属する者たちが真のセキュリティをとともに構築することで恐れを克服し、自らを恐れから解き放ったときに、もはや生き延びることができなくなるのである。

好機（カイロス）

「変革は未だ行われていない、将来、行われるだろう」「今、変革が始まった」など、「変革」はつねに時間を表わす言葉とともに語られる。そのとき注目すべきは「好機（カイロス）」という時間性である。射手が矢を放つ瞬間、狙いを定め、「今だ！」と矢を放つ瞬間、これがカイロスである。カイロスは、命名の出来事、名と事物との一致、つまり真理が実現される瞬間である。名づけられることで事物は存在へと促される。無から有への飛躍、新たなものの誕生、すなわち刷新である。

現状を悲観することは容易い。現状を悲観し変革を諦めることは、現状を肯定することでもある。ニヒリズムに陥り、世界を呪う者の前には好機は訪れてこない。たとえ訪れてきたとしても、瞬間をつかむ好機を見失ってしまうだろう。そのときネグリ・ハートは呼びかける。今、好機が訪れてきている！